

エスエスアイ富士菱の現状 2016

平成 28 年版／平成 27 年度決算



目 次

I. 概況及び組織に関する事項

1. 会社の特色
2. 会社の概要
3. 会社の沿革
4. 経営の組織
5. 株主の状況
6. 役員の状況
7. 使用人の状況

II. 主要な業務の内容

III. 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度(平成 27 年度)における業務の概況
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標等
 - (2) 保険契約に関する指標等
 - (3) 経理に関する指標等
 - (4) 資産運用に関する指標等
4. 責任準備金の残高

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制
2. 法令遵守(コンプライアンス)の体制
3. 消費者保護(金融 ADR)の体制

V. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書(間接法)
 - (4) 株主資本等変動計算書
2. 保険金等の支払能力の充実の状況
3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価及び評価損益

I. 概況及び組織に関する事項

1. 会社の特色

弊社は、平成 18 年 4 月 1 日から施行された「保険業法等の一部を改正する法律」で制度が導入された少額短期保険業者です。

平成 21 年 2 月 16 日付で関東財務局長(少額短期保険)第 48 号として登録を完了し、医療保険の募集を開始しました。

その後業務拡大に伴いまして、平成 24 年 5 月に本店を山梨県から大阪府に移転し、平成 24 年 6 月 1 日付で近畿財務局長(少額短期保険)第 8 号として登録を完了し、業務を開始しました。

弊社が取り扱う医療保険は、「50 歳からの入院保険」といって、満 50 歳から満 84 歳まで申し込むことができる入院保障に特化したこれまでになかったタイプの医療保険です。

総合的な医療保険ではなく、入院のみを保障するという単一の目的に絞った安くてシンプルな保険でわかりやすいということでシニアの人気を集めています。

お支払させて頂いた入院給付金も累計で3億円を超えました。

また、平成 26 年 9 月度契約より販売を開始しました定期保険は「葬儀充当型保険」ということで、お葬儀の費用負担の軽減にお役に立てる商品として期待されております。

エスエスアイ富士菱株式会社は、少額短期保険の特徴を生かし、お客様の要望に応える会社です。

2. 会社の概要

会社名	エスエスアイ富士菱 株式会社
本店所在地	〒570-0028 大阪府守口市本町2-5-18 守口CIDビル
設立	平成 19 年 11 月 7 日
資本金	1 億 5,000 万円
事業内容	少額短期保険業
登録番号	近畿財務局長(少額短期保険)第 8 号 (平成 24 年 6 月 1 日～現在) 関東財務局長(少額短期保険)第 48 号 (平成 21 年 2 月 16 日～平成 24 年 5 月 31 日)
代表者	代表取締役 川野 洋司
取引銀行	みずほ銀行
加盟団体	一般社団法人 日本少額短期保険協会
URL	http://www.fujibishi.com/

3. 会社の沿革

平成 19 年 11 月 7 日	少額短期保険業準備会社「富士菱少額短期準備株式会社」を設立
平成 20 年 11 月 1 日	商号を「エスエスアイ富士菱株式会社」に変更
平成 21 年 2 月 16 日	関東財務局長(少額短期保険)第 48 号として登録を完了
平成 21 年 3 月 16 日	山梨グリーン共済会の業務及び財産の管理委託認可
平成 21 年 5 月 16 日	「医療保険【50 歳からの入院保険】」を発売開始
平成 24 年 5 月 18 日	業務拡大に伴って、本店を山梨県から大阪府へ移転
平成 24 年 6 月 1 日	近畿財務局長(少額短期保険)第 8 号として登録を完了
平成 25 年 3 月 27 日	「医療保険【50 歳からの入院保険】」の被保険者数 10,000 人に到達
平成 26 年 3 月 27 日	「医療保険【50 歳からの入院保険】」の被保険者数 10,916 人に到達
平成 26 年 9 月 27 日	「定期保険【葬儀充当型保険】」を販売開始
平成 27 年 3 月 27 日	「医療保険」「定期保険」を合わせた被保険者数 11,129 人に到達
平成 28 年 3 月 27 日	「医療保険」「定期保険」を合わせた被保険者数 11,301 人に到達
平成 28 年 7 月 1 日	新商品「無選択定期保険」を申請中

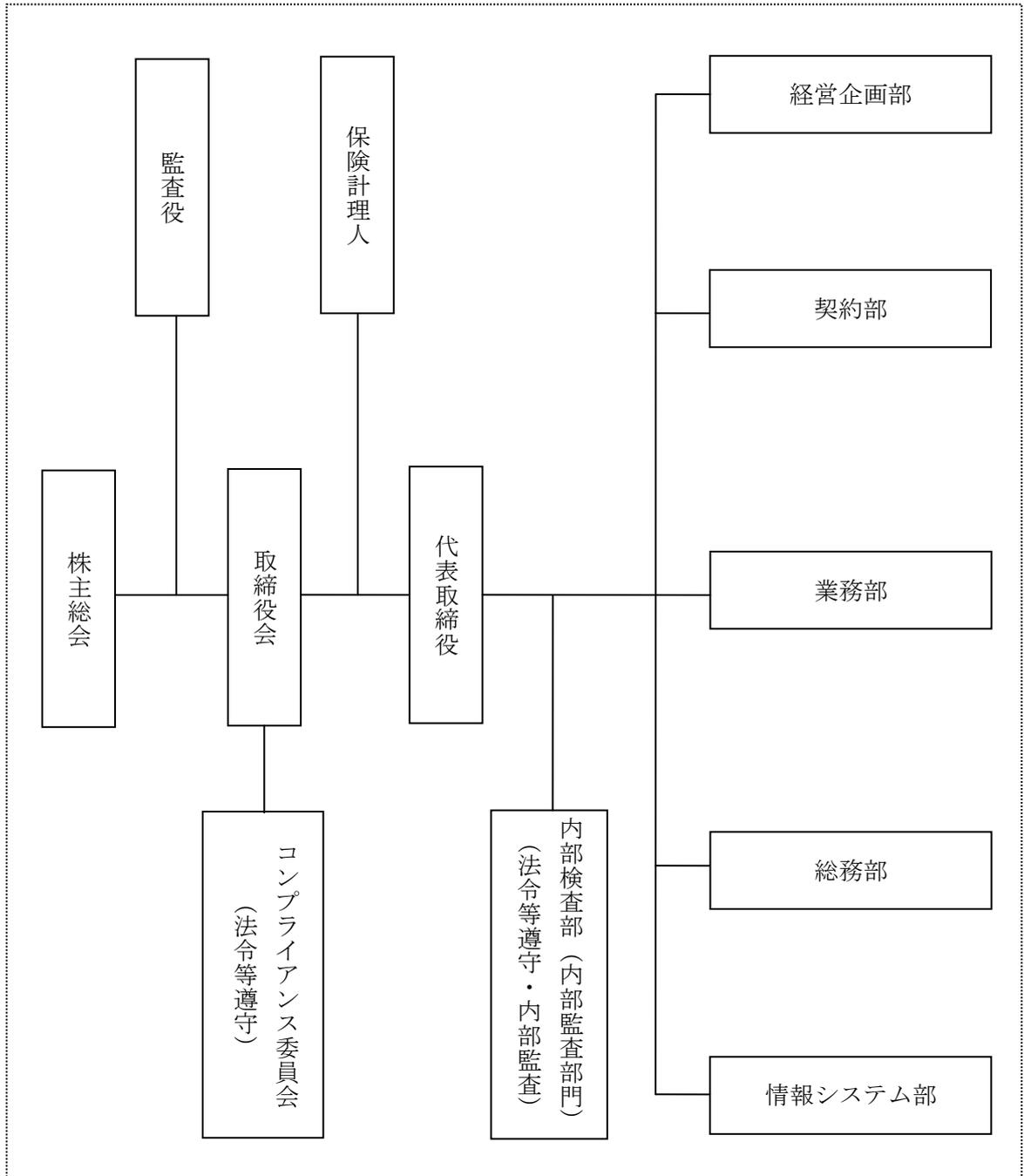
現在に至る

4. 経営の組織

□ 所在地

<本社> 〒570-0028 大阪府守口市本町2丁目5番18号守口CIDビル

□ 組織図（平成28年7月1日現在）



5. 株主の状況

□ 株式数

発行可能株式総数	20,000 株
発行済株式の総数	3,000 株

□ 株主数

平成 27 年度末株主数	15 名
--------------	------

□ 株主

(平成 28 年 7 月 1 日現在)

株主の氏名または名称	出 資 の 状 況	
	持 株 数 等	持 株 比 率
鈴木 智	200 株	6.6%
岡井 良裕	200 株	6.6%
松丸 幸一	200 株	6.6%
齋藤 強	200 株	6.6%
齋藤 猛	200 株	6.6%
株式会社ビップ	200 株	6.6%
松本 三千代	200 株	6.6%
齋藤 秀麻呂	200 株	6.6%
末方 元	200 株	6.6%
寺川 誠一	200 株	6.6%
旦 誠一郎	200 株	6.6%
宮武 栄徳	200 株	6.6%
株式会社眞照堂	200 株	6.6%
川野 洋司	200 株	6.6%
三宅 信宏	200 株	6.6%

6. 取締役及び監査役の状況

(平成 28 年 7 月 1 日現在)

氏 名	役 職 名	重要な兼職
川野 洋司	代表取締役	—
宮武 栄徳	専務取締役	—
岡井 謙一	取締役(非常勤)	株式会社ベルウイング 副社長
齋藤 強	取締役(非常勤)	株式会社京阪互助センター 代表取締役
佐藤 龍一	取締役(非常勤)	昭和興業株式会社 部長
坂井 賢一	取締役(非常勤)	株式会社ビップ 代表取締役副社長 ライフプラン株式会社 代表取締役副社長
舩舘 利通	取締役(非常勤)	株式会社眞照堂 取締役専務
松本 三千代	取締役(非常勤)	税理士
齋藤 理美	監査役(非常勤)	株式会社庄内互助センター 監査役

7. 使用人の状況

区 分	前期末	当期末	当期増減	平成 27 年度末現在	
				平均年齢	平均勤続年数
内務職員	7 名	8 名	1 名	41.7 歳	2 年
営業職員	0 名	0 名	0 名	—	—

II. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

(1) 医療保険「50歳からの入院保険」

①商品の特徴

- ア) 満50歳から満84歳までの方がお申込みいただけます。
- イ) 保険料は満54歳までは1,400円、満55歳以上は1,500円です。
- ウ) お怪我でもご病気でもご入院の場合に保障のある保険です。
- エ) 最長満89歳まで更新できます。

②保障内容

男性の場合

満年齢	入院給付金日額	上限支払日数	通算支払限度金額
50～54歳	6,950円	80日	800,000円
55～59歳	5,660円	80日	800,000円
60～64歳	4,550円	60日	800,000円
65～69歳	3,330円	60日	599,400円
70～74歳	2,980円	30日	268,200円
75～79歳	2,210円	30日	198,900円
80～84歳	1,690円	30日	152,100円
85～89歳	1,310円	30日	117,900円

女性の場合

満年齢	入院給付金日額	上限支払日数	通算支払限度金額
50～54歳	10,000円	80日	800,000円
55～59歳	8,500円	80日	800,000円
60～64歳	7,100円	60日	800,000円
65～69歳	4,940円	60日	800,000円
70～74歳	4,310円	30日	387,000円
75～79歳	2,980円	30日	268,200円
80～84歳	2,120円	30日	190,800円
85～89歳	1,590円	30日	143,100円

③保険期間/加入年齢/払込方法/収納方法

ア)保険期間:1年

イ)加入年齢:満50歳から満84歳まで

ウ)払込方法:月払

エ)収納方法:口座振替(毎月27日・金融機関が休日の場合は、翌営業日)

④契約更新

保険期間が満了する2カ月前までに「更新のご案内」を送付します。契約者から「更新しない旨のお申し出」がない場合には、保険期間の満了日の翌日に更新されます。

尚、更新は被保険者の年齢が満89歳まで可能です。

更新の際には、新たな告知書の提出は不要です。また、更新後の保険金は更新時の年齢の保険金となります。

(2) 定期保険「おmoi」保険料一定タイプ

①商品の特徴

ア) 満 40 歳から満 90 歳までの方がお申込みいただけます。

イ) 保険料は 1,500 円、2,000 円、3,000 円、4,000 円、5,000 円の中からお選びいただけます。

ウ) 月々の保険料が一定額の保険です。

エ) 1 年ごとの更新により、保障は最高 95 歳までです。

②保障内容

男性の場合

(円)

保険料	1,500 コース	2,000 コース	3,000 コース	4,000 コース	5,000 コース
40～44 歳	2,772,600	-	-	-	-
45～49 歳	2,235,450	2,980,600	-	-	-
50～54 歳	1,689,150	2,252,200	-	-	-
55～59 歳	1,209,750	1,613,000	2,419,500	-	-
60～64 歳	865,050	1,153,400	1,730,100	2,306,800	2,883,500
65～69 歳	605,100	806,800	1,210,200	1,613,600	2,017,000
70～74 歳	404,700	539,600	809,400	1,079,200	1,349,000
75～79 歳	239,400	319,200	478,800	638,400	798,000
80～84 歳	136,650	182,200	273,300	364,400	455,500
85 歳	95,250	127,000	190,500	254,000	317,500
86 歳	85,800	114,400	171,600	228,800	286,000
87 歳	77,400	103,200	154,800	206,400	258,000
88 歳	69,900	93,200	139,800	186,400	233,000
89 歳	62,850	83,800	125,700	167,600	209,500
90 歳	56,250	75,000	112,500	150,000	187,500
91 歳	51,000	68,000	102,000	136,000	170,000
92 歳	46,200	61,600	92,400	123,200	154,000
93 歳	41,850	55,800	83,700	111,600	139,500
94 歳	38,100	50,800	76,200	101,600	127,000
95 歳	34,650	46,200	69,300	92,400	115,500

女性の場合

(円)

保険料	1,500 コース	2,000 コース	3,000 コース	4,000 コース	5,000 コース
40～44 歳	-	-	-	-	-
45～49 歳	2,976,150	-	-	-	-
50～54 歳	2,500,050	-	-	-	-
55～59 歳	2,068,950	2,758,600	-	-	-
60～64 歳	1,657,500	2,210,000	-	-	-
65～69 歳	1,254,150	1,672,200	2,508,300	-	-
70～74 歳	845,100	1,126,800	1,690,200	2,253,600	2,817,000
75～79 歳	501,600	668,800	1,003,200	1,337,600	1,672,000
80～84 歳	274,350	365,800	548,700	731,600	914,500
85 歳	182,700	243,600	365,400	487,200	609,000
86 歳	158,700	211,600	317,400	423,200	529,000
87 歳	137,700	183,600	275,400	367,200	459,000
88 歳	119,700	159,600	239,400	319,200	399,000
89 歳	104,550	139,400	209,100	278,800	348,500
90 歳	91,650	122,200	183,300	244,400	305,500
91 歳	80,550	107,400	161,100	214,800	268,500
92 歳	70,950	94,600	141,900	189,200	236,500
93 歳	62,250	83,000	124,500	166,000	207,500
94 歳	54,750	73,000	109,500	146,000	182,500
95 歳	48,450	64,600	96,900	129,200	161,500

③保険期間/加入年齢/払込方法/収納方法

ア) 保険期間: 1 年

イ) 加入年齢: 満 40 歳から満 90 歳まで

ウ) 払込方法: 月払

エ) 収納方法: 口座振替 (毎月 27 日・金融機関が休日の場合は、翌営業日)

④契約更新

保険期間が満了する2カ月前までに「更新のご案内」を送付します。契約者から「更新しない旨のお申し出」がない場合には、保険期間の満了日の翌日に更新されます。

尚、更新は被保険者の年齢が満95歳まで可能です。

更新の際には、新たな告知書の提出は不要です。また、更新後の保険金は更新時の年齢の保険金となります。

(3) 定期保険「ねがい」保険金定額タイプ
① 商品の特徴

ア) 満 40 歳から満 90 歳までの方がお申込みいただけます。

イ) 保険金は 50 万円、100 万円、150 万円、200 万円、300 万円の中からお選びいただけます。

ウ) 保険金額が選べる保険です。

エ) 1 年ごとの更新により、保障は最高 95 歳までです。

② 保障内容

男性の場合

(円)

保険金	50 万円コース	100 万円 コース	150 万円 コース	200 万円 コース	300 万円 コース
40～44 歳	-	-	-	1,080	1,620
45～49 歳	-	-	1,010	1,340	2,010
50～54 歳	-	-	1,330	1,780	2,660
55～59 歳	-	1,240	1,860	2,480	3,720
60～64 歳	-	1,730	2,600	3,470	5,200
65～69 歳	1,240	2,480	3,720	4,960	7,440
70～74 歳	1,850	3,710	5,560	7,410	11,120
75～79 歳	3,130	6,270	9,400	12,530	18,800
80～84 歳	5,490	10,980	16,470	21,960	32,940
85 歳	7,870	15,740	23,600	31,470	47,210
86 歳	8,750	17,490	26,240	34,980	52,470
87 歳	9,680	19,370	29,050	38,730	58,100
88 歳	10,730	21,460	32,190	42,930	64,390
89 歳	11,940	23,870	35,810	47,750	71,620
90 歳	13,320	26,640	39,950	53,270	79,910
91 歳	14,720	29,440	44,150	58,870	88,310
92 歳	16,240	32,480	48,720	64,960	97,440
93 歳	17,890	35,790	53,680	71,570	107,360
94 歳	19,690	39,380	59,070	78,760	118,140
95 歳	21,640	43,290	64,930	86,570	129,860

女性の場合

(円)

保険金	50万円コース	100万円 コース	150万円 コース	200万円 コース	300万円 コース
40～44歳	-	-	-	-	1,310
45～49歳	-	-	-	1,010	1,510
50～54歳	-	-	-	1,200	1,800
55～59歳	-	-	1,090	1,450	2,180
60～64歳	-	-	1,360	1,810	2,720
65～69歳	-	1,200	1,790	2,390	3,590
70～74歳	-	1,780	2,660	3,550	5,330
75～79歳	1,500	2,990	4,490	5,980	8,970
80～84歳	2,730	5,470	8,200	10,930	16,400
85歳	4,100	8,210	12,310	16,420	24,620
86歳	4,720	9,450	14,170	18,900	28,350
87歳	5,450	10,890	16,340	21,780	32,680
88歳	6,260	12,530	18,790	25,050	37,580
89歳	7,170	14,340	21,520	28,690	43,030
90歳	8,180	16,360	24,550	32,730	49,090
91歳	9,310	18,620	27,930	37,240	55,860
92歳	10,580	21,160	31,750	42,330	63,490
93歳	12,050	24,100	36,140	48,190	72,290
94歳	13,700	27,400	41,090	54,790	82,190
95歳	15,460	30,920	46,380	61,840	92,770

③保険期間/加入年齢/払込方法/収納方法

ア)保険期間:1年

イ)加入年齢:満40歳から満90歳まで

ウ)払込方法:月払

エ)収納方法:口座振替(毎月27日・金融機関が休日の場合は、翌営業日)

④契約更新

保険期間が満了する2カ月前までに「更新のご案内」を送付します。契約者から「更新しない旨のお申し出」がない場合には、保険期間の満了日の翌日に更新されます。

尚、更新は被保険者の年齢が満95歳まで可能です。

更新の際には、新たな告知書の提出は不要です。また、更新後の保険金は更新時の年齢の保険金となります。

Ⅲ 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度(平成 27 年度)における業務の概況

① 主な事業の内容

当社は、

- ・医療保険
- ・定期保険を取り扱うこととしております。

② 金融経済状況

人口減少、高齢化、現役世代の先行き不安等の構造的課題への取組を、当社の主要販売チャネルである互助会においても、積極的に行っております。当社の医療保険は、医療技術の進歩、医療費の自己負担が見込まれる傾向は続いていきますので、入院において掛かる費用の軽減をして頂ける商品です。また、当社の定期保険は、高齢化により葬儀を執り行う御当家の喪主様が既に現役世代でない場合が多くなり、その経済的負担を軽減するための商品です。今後、医療保険、定期保険ともに、顧客の需要は高まるものと考えます。

③ 事業の経過及び成果

当社が取り扱う医療保険「50 歳からの入院保険」は、満 50 歳から満 84 歳まで申し込むことが出来る入院保障に特化したこれまでにないタイプの保険です。シンプルでわかりやすいということで、シニアの人気を集めています。今後は、代理店の要望もあり、シンプルな保険をベースにニッチな特約商品を付加していくような商品構成を検討しております。また、平成 26 年 9 月に販売を開始しました定期保険「葬儀充当型保険」は、お葬儀の費用負担の軽減にお役に立てる商品として期待されております。

「医療保険」と「定期保険」を合わせた被保険者数は、平成 27 年 3 月末現在で 11,301 件となり、平成 26 年 3 月末より 172 件の増加となりました。

④ 対処すべき課題

当社は互助会が主要な販売チャネルであるため、今後ますます高齢者に需要が見込まれます。高齢者の対応については、ホスピタリティーマインドを率先して発揮し、シンプルでわかりやすい商品構成を維持しながら、わかりやすい請求手続き関連業務を推進し、信頼され選択される少額短期保険会社となることを目指し、以下の課題に取り組んで参ります。

- ・医療保険・定期保険の販売促進

販売については、募集人がわかりやすく、正確な説明が出来るよう、従前から当社

募集人向けに作成手交しておりました、募集人マニュアルを改訂し、教育活動を更に充実させて参ります。

・収益性・健全性の向上

保険会社としての持続的な成長をはかるために、収益性・健全性の向上により、財務体質のさらなる改善に取り組んでまいります。

(財産及び損益の状況の推移)

(単位:千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度(当期)
収入保険料	185,261	198,980	204,576
(医療保険)	185,261	195,783	189,252
(死亡保険)	—	3,197	15,324
正味収入保険料	185,261	197,686	203,114
(医療保険)	185,261	194,489	187,903
(死亡保険)	—	3,197	15,210
利息及び配当金収入	18	26	34
経常利益(又は経常損失)	38,665	55,441	57,555
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
当期純利益(又は当期純損失)	35,722	51,597	54,064
総資産	164,040	206,466	254,900
1株当たり当期純利益(又は当期純損失)	11,908.56	17,199.03	18,021.47

2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	187,042	207,188	218,247
うち保険料	185,261	198,980	204,576
経常利益(損失)	38,665	55,441	57,555
当期純利益(損失)	35,722	51,597	54,064
資本金の額	150,000	150,000	150,000
発行済株式の総数	3,000株	3,000株	3,000株
純資産額	60,224	111,821	165,886
保険業法上の純資産額(※)	72,509	123,819	177,526
総資産額	164,040	206,466	254,900
責任準備金残高	76,337	78,476	68,079
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1,137.3%	1,978.7%	3,038.6%
配当性向	—	—	—
従業員数	5人	7人	8人
正味収入保険料の額	185,261	197,686	203,114

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料及び元受正味保険料

(単位:千円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	正味収入保険料	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険料
医療保険・生命保険	197,686	197,686	203,114	203,114
医療保険	194,489	194,489	187,903	187,903
死亡保険	3,197	3,197	15,210	15,210
その他	-	-	-	-
合 計	197,686	197,686	203,114	203,114

※正味収入保険料＝元受正味保険料－(再保険料－再保険戻戻金－その他再保険収入)

元受正味保険料＝保険料－解約戻戻金－その他戻戻金

② 支払再保険料

当社は、保険契約に再保険を付しておりません。

③ 保険引受利益

(単位:千円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
	保険引受利益	保険引受利益
医療保険・生命保険	145,970	150,332
医療保険	140,437	141,523
死亡保険	5,533	8,808
その他	-	-
合 計	145,970	150,332

※保険引受利益＝保険料等収入－(保険金等支払金＋責任準備金等繰入額)＋責任準備金等戻入額

④ 正味支払保険金及び元受正味保険金

(単位:千円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	正味支払保険金	元受正味保険金	正味支払保険金	元受正味保険金
医療保険・生命保険	57,758	57,758	62,472	62,472
医療保険	57,758	57,758	60,026	60,026
死亡保険	-	-	2,446	2,446
その他	-	-	-	-
合 計	57,758	57,758	62,472	62,472

※正味支払保険金＝元受正味保険金－回収再保険金

元受正味保険金＝保険金＋給付金

⑤ 回収再保険金

当社は、保険契約に再保険を付しておりません。

(2) 保険契約に関する指標等
① 契約者配当金

当社は、契約者配当をしておりません。

② 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位: %)

区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合 算 率	正味損害率	正味事業費率	合 算 率
医療保険・生命保険	29.2	45.8	75.0	30.7	47.2	77.9
医療保険	29.2	45.8	75.0	31.9	47.2	79.1
死亡保険	0	45.8	45.8	16.0	47.2	63.2
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	29.2	45.8	75.0	30.7	47.2	77.9

※正味損害率 = (正味支払保険金 / 正味収入保険料) × 100

正味事業費率 = (正味事業費 / 正味収入保険料) × 100

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

正味事業費 = 事業費 - 再保険手数料

事業費 = 事業費 + 保険業法第 113 条繰延額(△) + 保険業法第 113 条繰延資産償却費

③ 元受損害率及び元受事業費率並びにその合算率

(単位: %)

区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	元受損害率	元受事業費率	合 算 率	元受損害率	元受事業費率	合 算 率
医療保険・生命保険	29.2	45.8	75.0	30.7	47.2	77.9
医療保険	29.2	45.8	75.0	31.9	47.2	79.1
死亡保険	0	45.8	45.8	16.0	47.2	63.2
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	29.2	45.8	75.0	30.7	47.2	77.9

※元受損害率 = (保険金 + 給付金) / (保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金) × 100

元受事業費率 = 事業費 / (保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金) × 100

合算率 = 元受損害率 + 元受事業費率

事業費 = 事業費 + 保険業法第 113 条繰延額(△) + 保険業法第 113 条繰延資産償却費

- ④ 再保険を引き受けた保険会社等の数
当社は、保険契約に再保険を付していません。

- ⑤ 再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料上位5社に対する支払再保険料の割合
当社は、保険契約に再保険を付していません。

- ⑥ 再保険を引き受けた保険会社等の格付ごとの支払再保険料の割合
当社は、保険契約に再保険を付していません。

- ⑦ 未収再保険金
当社は、保険契約に再保険を付していません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金及び責任準備金

(単位:千円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	支払備金	責任準備金	支払備金	責任準備金
医療保険・生命保険	7,648	78,476	8,354	68,079
医療保険	7,648	76,139	8,354	61,595
死亡保険	-	2,336	-	6,483
その他	-	-	-	-
合 計	7,648	78,476	8,354	68,079

② 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

利益準備金及び任意積立金は、積み立てておりません。

③ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

発生損害率が 1%上昇した場合	増加する発生損害額は、既経過保険料の1%に相当します。 異常危険準備金の取崩しは考慮しません。 よって、経常損失の増加額は増加損害額と同額となります。
--------------------	---

経常損失の増加 = 正味既経過純保険料 × 1% = 1,602 千円

(4) 資産運用に関する指標等
① 資産運用の状況

(単位:千円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
現 預 金	161,529	78.2%	206,528	81.0%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運用資産計	161,529	78.2%	206,528	81.0%
総 資 産	206,466	100.0%	254,900	100.0%

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:千円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	利息配当収入	運用利回り	利息配当収入	運用利回り
現 預 金	26	0.01%	34	0.01%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
小 計	26	0.01%	34	0.01%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	26	0.01%	34	0.01%

※現預金の運用利回り=利息配当収入/月平均現預金残高

③ 有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比

当社は、有価証券を保有しておりません。

④ 有価証券の種類別運用利回り

当社は、有価証券を保有しておりません。

⑤ 有価証券の種類別残存期間別残高

当社は、有価証券を保有しておりません。

4. 責任準備金の残高

(単位:千円)

区分	平成 27 年度			
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
医療保険・生命保険	56,439	11,640	—	68,079
医療保険	50,637	10,957	—	61,595
死亡保険	5,801	682	—	6,483
その他	—	—	—	—
合 計	56,439	11,640	—	68,079

IV 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることとしています。

少額短期保険業者は、保険会社と同様に保険契約者等の信任を確保するため、資本の充実や内部留保の確保を図り、リスクに応じた十分な財務基盤を保有することは極めて重要であると考えております。経営の健全性を確保するため、保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率として、ソルベンシー・マージン比率という客観的な基準を用い、必要な対応を迅速かつ適切に行っていくこととします。

2. 法令遵守(コンプライアンス)の体制

当社は、少額短期保険業という公共性の高い事業を鑑み、お客様に対する責任を第一義とし、また株主、代理店、社員及び地域という利害関係性に対して企業が有する責任を果たすため、適切・的確な経営管理が最も重要な課題と位置づけ、説明責任をしっかりと果し、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築しています。

また、反社会的勢力に対する基本方針を当社ホームページに掲載し、一切の関係を持たないことを社内および代理店に徹底しています。

3. 消費者保護(金融ADR制度)の体制

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者(指定紛争解決機関、以下「ADR 機関」といいます)に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。

法律に基づき設置され、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する ADR 機関である「少額短期ほけん相談室」と当社は契約を締結しています。

尚、「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

〈弊社加入協会〉

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

電話(フリーダイヤル):0120-82-1144

FAX:03-3297-0755

受付時間:9:00~12:00、13:00~17:00

受付日:月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

V 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	161,529	206,528	保険契約準備金	86,124	76,433
現金	-	-	支払備金	7,648	8,354
預貯金	161,529	206,528	責任準備金	78,476	68,079
有形固定資産	846	1,960	代理店借	1,289	2,050
その他の有形固定資産	846	1,960	その他負債	7,230	10,529
無形固定資産	5,864	4,885	未払法人税等	2,826	4,973
ソフトウェア	5,649	4,778	未払金	-	-
その他の無形固定資産	215	107	未払費用	4,036	5,124
代理店貸	9	-	預り金	367	432
その他資産	19,216	19,171	その他の負債	-	-
未収金	16,413	16,533	負債の部合計	94,644	89,013
前払費用	369	369	(純資産の部)		
未収収益	-	-	資本金	150,000	150,000
預託金	924	924	利益剰余金	△38,178	15,886
仮払金	891	512	その他利益剰余金	△38,178	15,886
その他の資産	618	832	繰越利益剰余金	△38,178	15,886
繰延税金資産	-	3,353	株主資本合計	111,821	165,886
供託金	19,000	19,000	純資産の部合計	111,821	165,886
資産の部合計	206,466	254,900	負債及び純資産の部合計	206,466	254,900

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	207,188	218,247
保険料等収入	198,980	204,576
保険料	198,980	204,576
責任準備金等戻入額	8,181	10,396
支払備金戻入額	8,181	—
責任準備金戻入額	—	10,396
資産運用収益	26	34
利息及び配当金等収入	26	34
その他経常収益	—	3,240
経常費用	151,747	160,692
保険金等支払金	59,053	63,935
保険金等	57,758	62,472
解約返戻金等	1,294	1,462
責任準備金等繰入額	2,138	705
支払備金繰入額	—	705
責任準備金繰入額	2,138	—
事業費	90,555	96,051
営業費及び一般管理費	85,828	92,976
税金	1,762	830
減価償却費	2,965	2,245
その他経常費用	—	—
経常利益	55,441	57,555
特別利益	4	—
特別損失	0	19
税引前当期純損益	55,445	57,535
法人税及び住民税	3,848	6,825
法人税等調整額	—	△3,353
法人税等合計	3,848	3,471
当期純損益	51,597	54,064

(3) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,445	57,535
減価償却費	2,965	2,245
支払備金の増加額	△8,181	705
責任準備金の増加額	2,138	△10,396
受取利息及び配当金	△26	△34
有形固定資産関係損益	0	19
代理店貸の増加額	△6	9
その他資産の増減額	△1,183	45
代理店借の増加額	135	761
その他負債の増減額	△3,928	1,152
小 計	47,357	52,043
利息及び配当金の受取額	26	34
法人税等の支払額	△3,183	△4,678
その他の受取額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,200	47,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得等による支出	△885	△1,809
無形固定資産の取得等による支出	△3,162	△589
供託金の預託による支出	△1,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,048	△2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,152	44,999
現金及び現金同等物の期首残高	122,377	161,529
現金及び現金同等物の期末残高	161,529	206,528

(4) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△89,775	△38,178
当期変動額		
当期純利益	51,597	54,064
当期変動額合計	51,597	54,064
当期末残高	△38,178	15,886
利益剰余金合計		
当期首残高	△89,775	△38,178
当期変動額		
当期純利益	51,597	54,064
当期変動額合計	51,597	54,064
当期末残高	△38,178	15,886
株主資本合計		
当期首残高	60,224	111,821
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益	51,597	54,064
当期変動額合計	51,597	54,064
当期末残高	111,821	165,886
純資産合計		
当期首残高	60,224	111,821
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益	51,597	54,064
当期変動額合計	51,597	54,064
当期末残高	111,821	165,886

【個別注記表】
貸借対照表
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品	5～6年
------	------

建物付属設備	15年
--------	-----

(取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産は一括償却資産として3年間で均等償却)

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産は一括償却資産として3年間で均等償却)

(2) 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
(3) 責任準備金は、保険業法第 272 条の 18 に準用する第 116 条の規定に基づく準備金であり、次の方式により計算しております。

- ・ 普通責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 1 号に定める方式
- ・ 異常危険準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 2 号に定める方式(積立基準、積立限度及び取崩基準は金融庁長官が定める方式(平成 18 年金融庁告示第 16 号))

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,782 千円
無形固定資産の減価償却累計額 13,818 千円
3. 繰延税金資産の総額 3,353 千円

(発生の原因別内訳は異常危険準備金 3,287 千円、未払事業税 66 千円)

当事業年度における法定実効税率 28.24%

4. 1株当たりの純資産額 55,295 円 43 銭

損益計算書

1. 収益及び費用に関する事項

(1) 正味収入保険料	203,114 千円
(2) 正味支払保険金	62,472 千円
(3) 利息及び配当金収入	
普通預金利息	34 千円

2. 1株当たりの当期純利益 18,021 円 47 銭

キャッシュ・フロー計算書

1 現金及び現金同等物の範囲

(単位:千円)

現金預金	206,528
預金期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	206,528

株主資本等変動計算書

1. 発行済株式総数 3,000 株

その他

金額単位は、千円未満を切り捨てております。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円)

	平成 26 年度末	平成 27 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	123,819	183,777
⑤ 純資産の部合計(繰延資産等控除後の額)	111,821	165,886
⑥ 価格変動準備金	—	—
⑦ 異常危険準備金	11,998	11,640
⑧ 一般貸倒引当金	—	—
⑨ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	—
⑩ 土地含み損益	—	—
⑪ 契約者配当準備金	—	—
⑫ 将来利益	—	—
⑬ 税効果相当額	—	6,251
⑭ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの	—	—
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの	—	—
⑮ 控除項目	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	12,515	12,096
保険リスク相当額	11,998	11,640
R1 一般保険リスク相当額	11,998	11,640
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	1,615	2,065
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,615	2,065
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	408	274
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	1,978.7%	3,038.6%

3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価及び評価損益

当社は、有価証券及び金銭信託を保有しておりません。